

論文要旨説明書

報告論文のタイトル：官製談合防止に向けた発注機関の取組に関する実態調査に係るデータ分析

報告者・共著者（大学院生は所属機関の後に（院生）と記入してください。）

報告者氏名：下津秀幸

所属：公正取引委員会官房国際課

共著者 1 氏名：泉 敦子

所属：公正取引委員会企業結合課

共著者 2 氏名：

所属：

論文要旨（800 字から 1200 字、英文の場合は 300 から 450 語）

本報告書は、発注機関が行っている様々な取組が官製談合事件発生の防止にどれほど貢献しているかを定量的に示すことを目的として行った分析結果等をまとめたものである。発注機関を対象としたアンケート調査で得られたクロスセクション・データを用いて、回帰分析を行ったほか、研修を実施した発注機関と実施していない発注機関で官製談合事件が発生する確率がどう変化するかをプロペンシティスコアマッチングを用いて分析した。

計量分析について、被説明変数に「発注機関の職員が官製談合事件に関与したことがあるかどうか」を、説明変数に「入札談合等関与行為防止法の研修を実施したことがあるかどうか」、「コンプライアンス・マニュアルを作成しているかどうか」、「外部からの働きかけに対する対応についての取組をしているかどうか」、「外部との接触における留意点を定めているかどうか」、「公益通報窓口を設置しているかどうか」、「発注担当部課室と契約担当部課室を分離しているかどうか」、「入札当に関する第三者機関を設置しているかどうか」、という発注機関が官製談合発生の防止のために行っている取組に関する変数と、「発注機関の職員数」、「発注機関の区分」、「年間発注実績」という発注機関の特性に関する変数を用いて、離散選択モデル等を用いて行ったところ、「研修を実施している発注機関では官製談合事件に職員が関与する確率が低い傾向にある」等の結論を得た。

上記分析から、「研修」について、官製談合事件に職員が関与する確率に有意に効いていることが分かったところ、次に、研修を行ったグループは談合防止に関する意識が高く、研修を行っていないグループは意識が低いといった、セルフ・セレクションの問題を和らげるという観点から、プロペンシティスコアマッチングの手法を用いて、研修を行っているグループと、研修を行っていないが研修を行っているグループと似た高い意識を持っているだろう発注機関を比較して、官製談合事件が発生する確率にどの程度差が出るのかを分析した。結果、研修を行う発注機関については、職員が官製談合事件に関与する確率が約 8%低い傾向にあることが分かった。

この結果は官製談合事件の発生を未然に防ぐためには研修の実施が重要であることを示唆する。